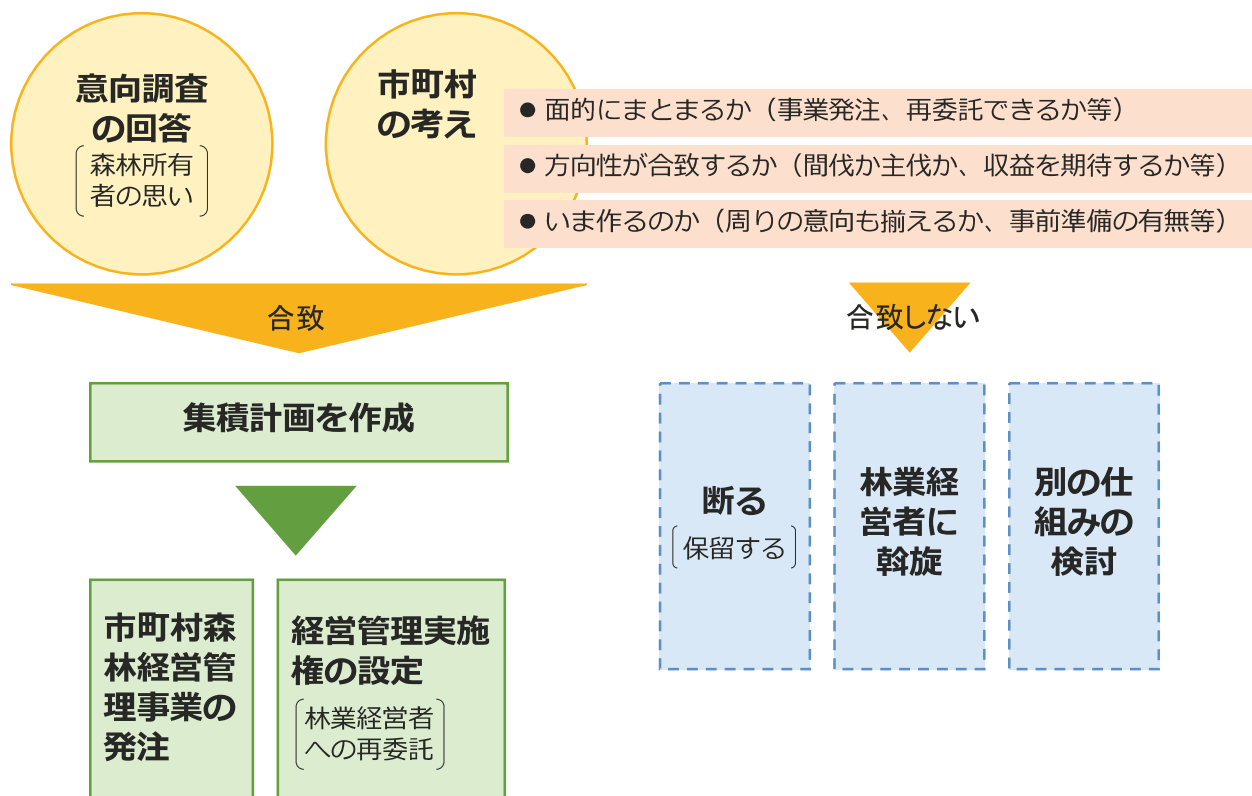


# 経営管理権集積計画策定までの事務

林野庁 森林利用課 森林集積推進室  
令和4年6月

## 【参考】集積計画を立てる前に考えること



# 1. 集積計画策定までの進め方

## 集積計画案の作成

- 市町村森林整備計画の位置づけ、法制限の有無等の確認 (法第4条第4項)  
( 標準的な施業の実施時期、推進すべき施業の区域、造林の対象樹種、保安林の指定有無 など )
- 市町村の考え ( 何年預かるか、市町村自ら管理か、林業経営者に再委託か など )
- 森林所有者の意向 ( 主伐を望むか、間伐を望むか、何年預けたいのか など )

## 同意取得

(法第4条第5項)

- 森林所有者の同意 ( 確認書【別記様式第6号】への記名・押印、集積計画への押印 )
- 関係権利者の同意 ( 集積計画への押印 )

境界の明確化(合意形成)も併せて実施

## 集積計画の公告・縦覧

(法第7条、規則第5条)

- インターネット等を活用し、集積計画を公告・縦覧
- 森林所有者に写しの送付

# 2. 集積計画の計画内容

## 集積計画の記載事項 ( 法第4条、規則第2条 )

- 森林の所在、地番、地目、面積
  - 森林所有者の氏名又は名称、住所
  - 経営管理権の始期、**存続期間**
  - **経営管理の内容**
  - 金銭の算定方法、支払時期、相手方、方法
  - 経営管理権に係る法律関係
- 個別事項 ( 森林の所在、地番、地目、面積、森林所有者の氏名又は名称、住所 )
- 別添 ( 経営管理の内容 )
- 共通事項 ( 金銭の算定方法、支払時期、相手方、方法、経営管理権に係る法律関係 )

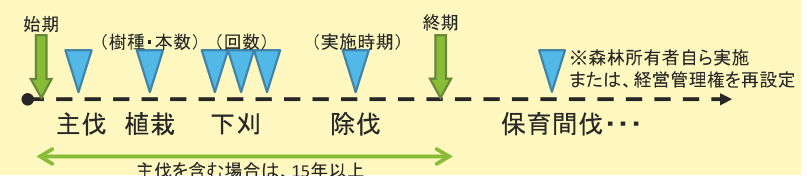
## 存続期間の考え方

- 上限・下限はない ( 特例措置の場合は50年が上限 )
- 経営管理の内容に主伐が含まれる場合は、再造林後の成林に一定の目途がつくよう、**15年以上**とすることが望ましい
- 森林経営計画の策定を考える場合は、**5年以上**とする ( 事務に要する期間などを加え、6年とするなど余裕をみる )

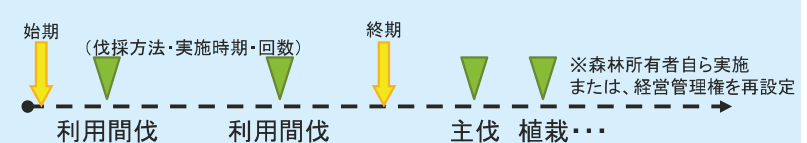
## 経営管理の内容

- 具体的な施業内容を記載
- 実施権を設定する場合にあっては、施業種など実施すべき行為のみを記載し、**具体的内容を配分計画で定めるとしても可**
- 主伐を含む場合は、**植栽による確実な造林を確保**する旨を記載すること

### 例1) 主伐から除伐まで経営管理権を設定



### 例2) 複数回の利用間伐について経営管理権を設定



## 2. 集積計画の計画内容

### 集積計画の記載事項（法第4条、規則第2条）

- 森林の所在、地番、地目、面積
  - 森林所有者の氏名又は名称、住所
  - 経営管理権の始期、存続期間
  - 経営管理の内容
  - 金銭の算定方法、支払時期、相手方、方法
  - 経営管理権に係る法律関係
- 個別事項  
別添  
→ 共通事項

### ■ 算定方法のイメージ

(間伐の場合)		算定例	配分先
A 木材販売による収益	B 伐採等に要する経費	都道府県が定める森林整備事業標準単価を基にした見積額  (林業経営者の利益を含む)	林業経営者
	C 森林所有者に支払われるべき金銭の額		

(主伐の場合)		算定例	配分先	
A 木材販売による収益	B 伐採等に要する経費	B-1 立木の伐採及び木材販売に係る経費  B-2 伐採後の造林及び保育に係る経費	林業経営者から提示される見積額  (林業経営者の利益を含む)	林業経営者
	C 森林所有者に支払われるべき金銭の額			

記載事項	「森林所有者に支払われるべき金銭の算定方法」の記載例
ア 経営管理実施権に基づき林業経営者が伐採等を行う場合の算定方法	木材の販売収益から伐採等に要する経費を差し引くこととする。 「木材の販売収益」は、林業経営者が経営管理実施権配分計画作成時に提出する見積額を元に市町村が算定した額又は実際に木材を販売して得られた収益の額とする。 「伐採等に要する経費」は、 ① 間伐、造林及び保育に係る経費については、都道府県が決定している森林整備事業に係る標準単価を基に林業経営者が経営管理実施権配分計画作成時に提出した見積額 ② 主伐に係る経費については、林業経営者が経営管理実施権配分計画作成時に提出した見積額とする。
イ 経営管理権に基づき市町村が市町村森林経営管理事業を行う場合の算定方法	間伐に要する経費は、市町村が負担し、木材の販売収益が得られた場合には、本経費に充当する。なお、森林環境譲与税等を活用して全額公費負担で間伐を実施する場合には森林所有者に利益を還元しない。

## 3. 集積計画の記載例 (1. 個別事項)

集1,2,3...は一例  
整理しやすい工夫

### 経営管理権集積計画(記載例)

【参考1】集積計画作成に関するQ&Aを参照

整理番号	集○		乙が経営管理権の設定を受ける森林(A)		乙が甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法		備考					
	所在地	地番	林班	小班	地目	面積 ha						
1	●●市●●	123	12	16	山林	1.60	スギ 65	2019.4.1	20年(2039.3.31)	別添1の①参照	別添2の①参照	別添3参照
2	同上	123	12	17	山林	2.55	スギ 55	同上	同上	別添1の①参照	別添2の①参照	同上
3	同上	123	12	18	山林		スギ 30	同上	同上	別添1の②参照	別添2の②参照	同上
4	同上	124	12	19	山林	1.19	ヒノキ 64	同上	同上	別添1の①参照	別添2の①参照	同上
5	同上	124	12	20	山林		スギ 58	同上	同上	別添1の①参照	別添2の①参照	同上
6	同上	125	12	21	山林	0.62	スギ 41	同上	同上	別添1の②参照	別添2の②参照	同上
7	●●市▲▲	210	24	1	山林	1.19	スギ 62	同上	同上	別添1の①参照	別添2の①参照	同上
8	同上	210	24	2	山林		ヒノキ 50	同上	同上	別添1の②参照	別添2の②参照	同上
9	同上	212	24	3	山林	0.97	スギ 25	同上	同上	別添1の②参照	別添2の②参照	同上
10	林地台帳、森林簿から転記(実測値等は括弧書き)						森林所有者と協議して決定					



# 5. 集積計画の記載例 (2. 共通事項)

事務の手引き(記載例)

- (9) 森林保険 (経営管理実施権が設定されなかった場合)
  - ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。
  - ② 乙は、甲の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は乙がこれを行うものとする。
  - ③ 乙が②により森林保険を付保した場合、甲は、保険料を毎年●月●日までに乙の発効する納入通知書により、その指定する場所において支払わなければならない。
  - ④ 乙が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を乙に帰属させるものとする。
- (10) 森林保険 (経営管理実施権が設定された場合)
  - ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
  - ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
  - ③ 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施
 

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

  - ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
  - ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
  - ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
  - ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
  - ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法
 

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。
- (14) 甲の通知及び届出
  - ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
  - ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
  - ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要せずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
  - ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
  - ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他
 

この経営管理集積計画に定めのない事項及びこの経営管理集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

No.25,26

No.22,23

# 6. 集積計画の記載例 (経営管理の内容【別添1】)

事務の手引き(記載例)

対象森林				経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
①	所在	地番	林班 小班	<経営管理実施権が設定される場合 <b>パターン①</b> > ○ 経営管理実施権者が間伐、主伐並びに主伐後の植栽(鳥獣害防止施設の設置・維持管理を含む。以下同じ。)及び保育等の施業、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。  <経営管理実施権が設定される場合 <b>パターン②</b> > ○ 経営管理実施権者が主伐、主伐により生じた木材の販売並びに主伐後の植栽及び保育を実施するものとする。ただし、主伐に当たっては、主伐後に植栽した立木の林齢が存続期間中に10年生以上となるようにするものとする。 ○ 主伐後の植栽については、地拵え後、スギを2,000~3,000本/haの密度で植付けるとともに鳥獣害防止施設を設置及び維持管理をするものとする。鳥獣害防止施設の維持管理は、年●回、鳥獣害防止施設の周囲の見回り及び必要な補修を行うものとする。 ○ 保育については、存続期間終了時に成林するよう、下刈り、除伐等を実施するものとする。 ○ なお、施業の実施にあたっては、溪畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。 ○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年●回の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視によって判断できる限りで行う。  ※当該森林の保護に関する事項は、当該森林の立地条件や利用状況等の地域の実情に応じて、巡視回数や必要な措置を定めること。例えば、住宅地と隣接している森林であれば、第三者が当該森林に立ち入る可能性が考えられるため、進入禁止の立て看板の設置等の措置を講じる等を記載することが望ましい。  <経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐を2回実施するものとする。なお、施業の実施にあたっては、溪畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。 ○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年●回の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視によって判断できる限りで行う。
	●●市●●	123	12 16	
	●●市●●	123	12 17	
	●●市●●	124	12 19	
	●●市●●	124	12 20	
②	●●市▲▲	210	24 1	○ 乙は、存続期間中に間伐を2回実施することにより複層林化を図るものとする。なお、施業の実施にあたっては、溪畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。 ○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年●回の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視によって判断できる限りで行う。
●●市●●	123	12 18		
●●市●●	125	12 21		
③	●●市▲▲	210	24 2	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年●回の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視によって判断できる限りで行う。
	●●市▲▲	212	24 3	

No. 19

No.30

これは記載例です。実際は、ひとつの記載に留めてください。

No.36

No.27,29

No.31

No.34,59

No.56

## 7. 集積計画の記載例（金銭の算定方法【別添2】） 事務の手引き（記載例）

対象森林				木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
①	所在	地番	林班	小班
	●●市●●	123	12	16
	●●市●●	123	12	17
	●●市●●	124	12	19
	●●市●●	124	12	20
●●市▲▲	210	24	1	
②	所在	地番	林班	小班
	●●市●●	123	12	18
	●●市●●	125	12	21
	●●市▲▲	210	24	2
	●●市▲▲	212	24	3

No.39,40,41

No.47

No.44,46

No.45

14

## 8. 集積計画の記載例（支払い方法【別添3】） 事務の手引き（記載例）

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法
(経営管理実施権が設定されない場合)
<時期>
○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。
<相手方及び方法>
○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。
(経営管理実施権が設定される場合)
<時期>
○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、伐採後、木材の販売収入額が確定後速やかに行うものとする。
<相手方及び方法>
○ 次の支払先に支払うものとする。 (支払先) 甲の指定する口座

No.43

### その他の記載例

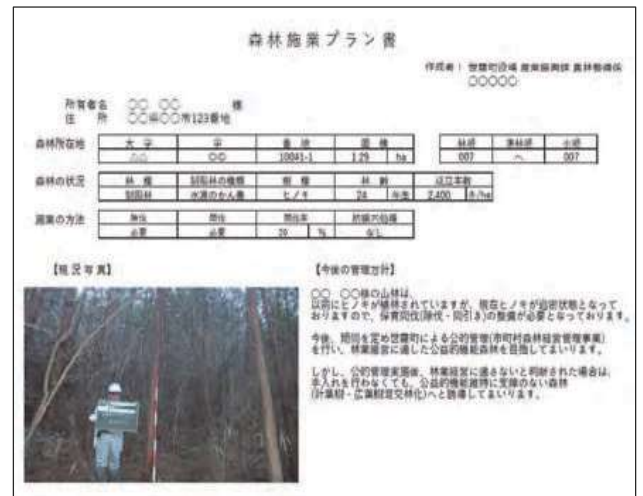
- 経営管理実施権配分計画が公告された後、速やかに行う
  - 事業に着手する1ヶ月前までに支払うものとする
- など、地域の商取引の慣行に合わせて記載を検討してください。

15

# 【事例⑤】 森林所有者への説明資料（同意取得）

## □ 説明用資料の作成 | 和歌山県有田川町

## □ 施業プラン書の作成 | 広島県世羅町



支援組織が作成した説明資料を活用しながら、個別訪問し、所有者の同意取得を進めている。書面を充実させることで不足なく説明することが可能に

所有者ごとに森林施業プラン書を作成し、現地の状況と今後の管理方針等を明記したうえで、所有者への説明を実施

## 9. 集積計画の公告・縦覧

- 集積計画は行政計画（≠契約書）です。公告することで直ちに権利が設定（効力が発生）します。
- 債権である経営管理権は、集積計画でしかその存在を確認することができません。広く縦覧することで、権利が設定されていることを公示し、トラブルを予防する必要があります（そのため、インターネットの利用等をお願いしているところです）。
- 公告→縦覧のスケジュールに特段の定めはありません。公告期間を終えなければ、次のステップ（森林整備等）に着手できないというものではありません。

経営管理権集積計画（記載例）

1 個別事項		集○		（名称） ●●市長 ●●●●		（所在地） ●●県●●市●●●●								
整理番号	集○	経営管理権の設定を受ける市町村（乙）		経営管理権を設定する森林の森林所有者（甲）		（住所又は所在地）								
乙が経営管理権の設定を受ける森林（A）														
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理権の始期	経営管理権の存続期間（終期）（B）	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容（C）	木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除したなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法	乙が甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法	備考
1	●●市●●	123	12	16	山林		スギ	65	2018.4.1	20年 (2039.3.31)	別添1の①参照	別添2の①参照		
2	同上	123	12	17	山林	1.80	スギ	55	同上	同上	別添1の①参照	別添2の①参照		
3	同上	123	12	18	山林		スギ	30	同上	同上	別添1の②参照	別添2の②参照		
4	同上	124	12	19	山林	2.55	ヒノキ	64	同上	同上	別添1の①参照	別添2の①参照		
5	同上	124	12	20	山林		スギ	58	同上	同上	別添1の①参照	別添2の①参照		
6	同上	125	12	21	山林	0.82	スギ	41	同上	同上	別添1の②参照	別添2の②参照		
7	●●市▲▲	210	24	1	山林	1.18	スギ	62	同上	同上	別添1の①参照	別添2の①参照		
8	同上	210	24	2	山林		ヒノキ	50	同上	同上	別添1の②参照	別添2の②参照		
9	同上	212	24	3	山林	0.97	スギ	25	同上	同上	別添1の②参照	別添2の②参照		
10														

- 公告・縦覧する際は、所有者の氏名や住所、支払い相手方など**個人情報に関する事項は黒塗り**してください。
- なお、電子データ上で色を重ねただけでは、PDF編集でマスキング部分を取り除くことも可能な場合がありますので、インターネットにPDFを掲載する際は、**紙に黒マーカした上でスキャンしたものを掲載**してください。